

情報通信審議会 情報通信政策部会

情報通信分野における標準化政策検討委員会（第4回）議事概要

1 日 時 平成23年10月14日（金）15:00～17:00

2 場 所 第一特別会議室（総務省8階）

3 出席者（敬称略）

(1) 委員（50音順、専門委員を含む）

徳田 英幸（主査）、浅野 睦八、井上 友二、冲中 秀夫、上條 由紀子、
河村 真紀子、久保田 啓一、篠原 弘道、下條 真司、関 祥行、武田 幸子、
高橋 伸子、丹 康雄、津田 俊隆、鶴田 雅明、長田 三紀、廣瀬 弥生、
古谷 之綱、堀 義貴、三尾 美枝子、水越 尚子、弓削 哲也

(2) オブザーバ・説明者（50音順）

石井 宏治、一色 正男、楠 正憲、櫻井 義人、中村 秀治、藤岡 雅宣、舟橋 洋介、
村本 健一

(3) 総務省

利根川情報通信国際戦略局長、久保田大臣官房総括審議官、
山田情報通信国際戦略局参事官

(4) 事務局

布施田通信規格課長

4 議事

【徳田主査】

ただいまから、情報通信審議会 情報通信政策部会 情報通信分野における標準化政策検討委員会（第4回会合）を開催する。

先日、専門委員の任命があったという報告を受けているので、事務局から報告をお願いする。

【布施田通信規格課長】

このたび、新たに日本電気の江村専門委員、ソニーの鶴田専門委員が選任された。今後ともよろしくお願ひしたい。

【徳田主査】

7月21日の情報通信政策部会及び7月25日の情報通信審議会総会における議論の概要について、事務局から簡単に説明をお願いします。

【布施田通信規格課長】

参考資料04-03に沿って情報通信政策部会及び情報通信審議会総会での構成員の主な発言をご紹介します。

情報通信政策部会では、清田委員から「政府はお金を使わなくても民間が活動する土俵をつくるだけでも進むことから、官民の連携を強く進めていただきたい」というコメント、高橋委員から「国が多少なりとも協力する分野であれば、目標をきちんと設定するだけでなく、進捗状況をよくチェックし、震災等の社会経済情勢の変化があれば、その目標の変更も視野に入れて進めていく。プロセスを継続してオープンに行うこと、国民に対する説明責任を果たすことが確認」とのコメント、井野委員から「人材育成の観点からグローバルに通用する人材育成について、報告書の一部でなく、大きく掲げていただきたい」とのコメント、村井臨時委員から「人材の課題は縦横の問題であり、震災経験をもとにICTを担うという視点から、総務省も、人材の課題について専門家から出てきた意見をどう形にするのか考えていただきたい」とのコメントをいただいた。

続いて、7月25日の情報通信審議会総会での主なご意見を紹介する。服部委員から「政府が予算等のリソースを使って行うことについて説明責任が求められるのは当然だが、そういう状況の中でも支援していくことが国際競争力を高める上で重要であること、人材育成等の標準化活動に関わる負担について日本ももう少し積極的に行うこと、国の支援が場を設定することにとどまるのは後ろ向きという印象を受けること、長期的に見たとき、ETSIでは全体の予算の半分ぐらいを標準化活動支援に回すといった財政負担もあるということで、もう少し積極的な姿勢が望ましい」とのコメント、鈴木委員から「人材育成あるいは関与する人材をどうやって育てていくかが重要な課題」とのコメント、高橋委員から「これまでの取組について検証した結果、戦略性が非常に不足していたのではないかと、国が多少なりとも協力する分野であれば、目標を設定し、消費者委員も参加して進捗状況をチェック、経済状況に変化があれば、目標について適宜適切に変更するといったそういうプロセスを継続してオープンに行い、透明性を図って前に進んでいくというコンセンサスのもとで、審議されたと認識」とのコメント、広崎委員から「産学官の連携強化を望ん

でいるので、場の設定支援あるいは環境整備をもう一步踏み込んだ積極的な策を講じていただければありがたい」とのコメント、服部委員から「国が全体を見ながら主導していくということが求められている、知的財産の点も十分配慮しながら標準化戦略を進めることをお願いしたい」とのコメント。

これらのいただいた指摘を踏まえ、最終答申に向けてご審議をいただきたい。

【徳田主査】

標準化活動のうち特に民間フォーラム標準については、民主導で進められてきたが、全てを民任せでなく、どういう形で民と産と学と官が連携していくか、もう少し踏み込んだ連携が必要というご指摘、消費者の視点も考慮して、国民や産業界のニーズ等に十分配慮しながら、不断の検証を行いながら進めていくというのが今回の中間答申のポイントと理解している。

【布施田通信規格課長】

今後の検討の進め方について、中間答申で示された今後の進め方に基づいて進めていくが、検討に当たっては、必要に応じて、標準化活動に携わる関係の方々から意見を伺うとともに、アンケート調査等を実施することなどを考えている。スケジュールは、来年夏頃目途の総会での最終答申に向け、本委員会では5月頃を目途に最終案の取りまとめに向けてご協力をお願いしたい。

具体的には、標準化活動対応WGでは、中間答申で示された重点分野等の標準化活動の進捗状況の検証、各分野の標準化活動の最新状況、各分野に係る政策的支援の現状、例えば民間企業が主にどのような活動をしたのか、それに国がどのように関与したのか、国はどのような活動をしたのかということを検討していただきたい。

検討を進める際の留意すべき事項として、中間答申で示された各分野の目標に対する実際の標準化活動の進捗状況、「国民の目に見える効果」等の観点から見た場合の標準化活動の成果、さらに総会等で指摘された事項、活動支援のあり方、人材育成、知財戦略との連動を挙げている。

提言としては、標準化活動の方向性の適否、標準化活動においてより重点的に推進すべき分野、その他官民の役割分担のあり方に関する事項を想定している。

中長期的戦略WGについて、中間答申で示された重点分野等に関して、各分野の標準化

活動の最新状況、研究開発戦略、諸外国の政策動向等、各分野に係る政策的支援の現状等について検討をお願いしたい。

検討に当たって留意すべき事項として、国による標準化活動の促進が中間答申で検討した各種課題解決に貢献していると評価し得るか、「国民の目に見える効果」などの観点から国による標準化活動の促進に意義を見出し得るか、標準化活動に携わる者の間で標準化の目的や競争領域・協調領域のあり方について認識が共有された上で活動がなされているか、さらに、標準化活動対応WGと同様、総会等で指摘された事項を挙げている。

提言として、国による施策の方向性などの修正やその他標準化の重点分野のあり方に関する事項を想定している。

【浅野専門委員】

評価や検証は難しいとよく言われるが、必ずしもそうではないという意見を述べさせていただきます。政策あるいは戦略を議論する場合、達成すべき目標が設定され、その目標がはっきりしていれば、評価、検証はできるのではないかと。はっきりした目標が記述されていないことで、検証や評価が難しくなっているのではないかと。思う。

民間企業では、標準化活動に限らず、何らかの成果を求めて目標設定する時、目標を記述する上でどのような要素がカバーされていなければならないかについて紹介したい。

まず、第一に、いつ、何をすることがはっきり書かれている必要があること。すなわち「明確性」が重要である。次に、目標は、高い目標でなければならないこと。後で成功したと言いたいがために意図的に低い目標をセットするのではなく、チャレンジングで挑戦的な目標を設定することが非常に重要である。3つ目は、実現可能であること。あくまでも実行可能性に対して十分な配慮と検討を行なった上での高い目標を設定しなければならない。最後に、その目標は常に測定可能でなければならないことである。

この4点を満たした目標が設定されていれば、評価や検証を行なうことは難しくないのであると思う。どんなプロジェクトでも目標設定する時にそのような要素を常に考慮して設定することが大事である。長期であっても短期であっても同様だが、長期の場合には、その途中にチェックポイントとしてマイルストーンを設定しておく必要がある。

また、目標を記述するのに言葉をたくさん使う必要はない。1つの良い目標設定の例として、人類を月に何年までに送り込むかというケネディ大統領の政策目標宣言が挙げられる。これは、非常にクリアで、チャレンジングで、かつ、実行可能性に関してはちゃん

と検証した上で設定されており、しかも、測定可能な目標である。

ここで1つ配慮すべきことは、高い目標を設定してやる以上、失敗することもあり得るということである。失敗した時にその失敗を責めると、チャレンジャブルな目標設定をしなくなってしまう。高い目標を設定する際、失敗もある程度は許容すること、評価の中においてもあまりに失敗に対し咎めることがないように配慮することが必要である。

【津田専門委員】

ここに書かれた今後の活動の取組内容は良いと思う。しかし、もう1つの側面として、標準化で採用されやすいような環境をどうやって作るかも考えてみる価値がある。

例えば、NGNについて、ヨーロッパでは、ETSIがTISPAN等の団体を作り議論している。ヨーロッパの国が集まっているので、ヨーロッパ意見として集約され、国際会議で多数決をとるときにヨーロッパからたくさん手が上がる。つまり、標準化で成功しやすい構図ができています。

日本として、単独でいろいろやっても、賛同してたくさん手を挙げてもらわないと多数決で勝つことはできない、日本に賛同して手を挙げてくれる人を増やすような環境作りという側面も議論のポイントの一つとして検討してみてもどうか。

【高橋委員】

浅野委員のご意見に賛成である。リスクを取ってチャレンジする、高い目標を立てる、それを達成するということが重要であり、できれば前倒しで実施するなど、スピード感が求められている。そのためにはリスクマネジメントが重要。リスクを徹底的に洗い出して文書化して共有し、それをつぶす努力を一緒にすることが重要だと思う。

また、協力体制を作ることも大事だが、漠然としたものではなく、協力体制を作るためのプランを立てて実行していく、これも一つのマイルストーンで確認していくことをお願いしたい。

【徳田主査】

浅野専門委員のご指摘に更に踏み込んでいただき、リスクマネジメントをしながらプランを立ててマイルストーンをたてるというご指摘をいただいたと思う。

基本的に、事務局でまとめていただいたスケジュールに沿って、来年の7月の最終答申

に向けて議論を進めたい。いただいたコメントについては次回会合に反映したものを配布して議論をお願いしたい。

続いて、次の議題では、当面の標準化重点分野であるスマートグリッド、デジタルサイネージ、次世代ブラウザについて、実際に標準化活動に従事されている方々から最新動向を中心に説明をお願いしたい。

【櫻井様】

アメリカでは、商務省の下にあるNISTが主導し、Smart Grid Interoperability Panel という集まりを作り、2010年1月、Frame Work & Road Map (release 1.0) を発表。世界中の規格を洗い出し、75の関係規格を抽出、これから検討すべき16の優先検討項目、Priority Action Plan を決めた。

IEEEでも、P2030というプロジェクトで、電力部門、情報技術部門、通信部門のタスクフォースに分かれて、スマートグリッドについて検討している。

電気の国際標準化はIECが担当、電気系統担当のTC、太陽光発電担当のTC、風力発電担当のTC等がある。世の中でスマートグリッドと言われ始めたのでこれら関係するTCを統合するボードを作って調整している。IECでもロードマップを発表しており、各TCで既にやっていること、やっていないこと等を整理している。

ITU-Tでは、Focus Group on Smart Grid において、オーバービュー的なドキュメントを作成、用語集、ユースケース、要求条件やアーキテクチャの取りまとめを実施。また、設置されているWG議長や編集者の多くは日本、中国、韓国から輩出しているが、NISTから、ITUの状況を見ておく必要があるとのことから David Su が送り込まれている。ヨーロッパのETSIの場合、スマートグリッドというより Machine to Machine、を検討。JTC1では、1年ほど前に Special Working Group for Smart Grid という検討グループをつくり、マーケットの要求、JTC1の各サブコミッティでやっていることやっていないことの関係整理、標準化組織や関係産業界との協調体制づくり、JTC1としての戦略案の検討する予定だが、あまり検討が進んでいない状況である。

現在、各組織ともギャップ分析ができた段階であり、来年以降、具体的な規格標準づくりが進む。実証実験もいろいろなところで行われ、机上の検討だけではわからなかったことが洗い出され、標準作成にフィードバックされることにより標準化の状況も変化すると思う。

【徳田主査】

実証実験がいつごろ始まり、その結果、規格が標準化づくりに入るフェースはいつ頃になると考えられているか。

【櫻井様】

各標準化機関それぞれオーバーラップしながら、実証実験を行っている。一概には言えないが、包括すると課題等の整理が終わりこれから実証実験が始まる場所。

【村本様】

デジタルサイネージコンソーシアムは、2007年にデジタルサイネージにかかわる多様な事業者等が中心になって結成。デジタルサイネージの市場を2015年に1兆円まで高めようという大きな目標を掲げ、市場拡大のための一手段として標準化を進めている。

現在、日本では、第1世代層の鉄道関係や大型商業施設等、第2世代層の銀行や証券会社、スーパー等に普及してきている。国内市場を拡大するためには、第3世代層の小規模商業施設、第4世代層の一般家庭までをターゲットにした活動が必要。また、第1世代・第2世代層でのシステムは要求要件が高く、ハイエンドな仕組みで提供しており、日本のメーカーを中心にノウハウがたまっているが、市場拡大のためには低価格、コモディティ化を考える必要がある。一方で、アジア等においては、これから第1世代・第2世代層が入る状況であるため、どうアプローチするかが課題。

課題への対処方策として、国内メーカーでノウハウがたまっている要求要件が高いシステムを海外へ売り込むためにITU-Tで標準化を進めている。日本のメーカーの強みである信頼性や品質の高さは非常に誇れるものと認識しており、これらを有効に活用し、市場で活躍できるよう、勧告や要求要件に盛り込むことを検討。また、3.11の災害時での経験も含めて勧告の内容を検討している。スケジュール目標としては、短期的には来年の5月の勧告化を目指す。これまで、7月、9月のITU-T会合に寄書を提出しており、日本からの提案が承認されている状況。

一方、第3世代・第4世代層については、これからW3C等でウェブベースのデジタルサイネージという観点で検討を進めたい。配信ディスプレイは、メーカーごと独自仕様であっても、サイネージサーバーから見たら、どのディスプレイにも同じコンテンツを配信

できる形態を考えている。

国内の体制はデジタルサイネージコンソーシアムで進めている。ITU-Tでは、標準化活動を推進するため、12月に東京においてデジタルサイネージワークショップを開催予定。W3Cに関しても、今月末から開かれるTPACで標準化作業の開始を提案する段取りで進めている。

【舟橋様】

W3CにおけるWeb and TVの活動には、グーグル、アップル、フェイスブック等々を含めたウェブに関する企業、さらに日本・欧州の放送事業者やケーブル事業者等、家電メーカー、スマートフォン等のベンダ等に加えて、ハリウッドのスタジオをはじめとする流通コンテンツのプロバイダーも関わっており、検討の対象とする範囲は非常に広い。視聴者がエンターテインメントを受ける環境も変わりつつある中で、良い競争と良い協調を検討し、不要な競争を排除しようという認識が高まってきており、広いステークホルダーがオープンに議論して、リストラクチャリングすることが求められている。

W3Cの特徴としてロイヤルティーフリーがあげられるが、誰もがウェブサイトをただで立ち上げることができ、つながることを可能とした。その結果として、ウェブは世界最大のビジネスプラットフォームになっている。

W3Cでの議論は、ある意味、公共財として情報が一般に共有される空間を提供することでビジネスを盛り上げるために、どこをロイヤルティーフリーとするか、どこを一般企業が競争することで豊かさが生まれるか、また、その仕組みをどのように作るかという理念が背景にある。フォーラム標準化団体である以上、それぞれの企業は自らの成功のために動いているが、裏では、例えば自社のパテントを放棄することが逆にビジネスの可能性を広げるか等必死に考えながら議論をしている。

昨年の9月に東京のワークショップで活動が始まっており、ここでの活動の結果インタレストグループを立ち上げることになった。今年の2月7日にWeb and TVインタレストグループを立ち上げ、私はこの共同議長を務めている。

続いて欧州でワークショップを行い、ETSIやEBU等欧州勢とやりとりを行った。その結果、宅内ホームネットワークに関するタスクフォース、メディアパイプラインを取り扱うタスクフォースが6月、7月に設置されている。

本年9月には、ハリウッドでW3C史上最大のワークショップが行われた。アメリカ、

欧州勢、コムキャスト等のケーブル勢、スタジオの方々、メジャーブラウザベンダー等が集まり、視聴者・ユーザーが接触ポイントであるブラウザについてどのように新しい形で標準化していくのかについて活発な議論が行われた。日本からの提案として、災害対策や災害情報を新しいウェブとテレビの分野でどのように解決していくのか等をテーマとして発言し、今タスクフォースを立ち上げようという流れがある。ワークショップは、一切の参加条件がない一方、その場に参加し発言しなければ反論も通用せず、どんなに優れた考えも説明して理解を求めなければ提案は採用されないことになる。そのため、ロビー活動が存在するのも事実。

また、インタレストグループとは別にコミュニティグループでは、キャプションや字幕、アクセシビリティについて、より広く議論する動きがあり、10月末から11月に行われる総会（TPAC）でより強めていく予定。

インタレストグループは、要求事項、ユースケース等の明確化と分類を行うことを目的としており、具体的な技術仕様は作らないが、ワークショップとも連携して、W3Cの内部の検討グループや外部の標準化団体と連携させる機能を持っている。次世代ブラウザということから、この中核技術になるHTMLワーキンググループというところと連携して議論を強めている。

そして、アメリカでは字幕対応が必須になっており、今後、FCCはアクセシビリティへの対応をより強めていくと聞いている。アメリカは、アクセシビリティに真剣に取り組んでいる。ペアレンタルコントロール（Parental controls）についても欧州、アメリカを含めて非常に盛んなディスカッションが行われた。

【石井様】

現在のウェブブラウザでは、横書きが一般的であり、縦書きを容易に実現することができない。ウェブの技術は、ブラウザにとどまらず、電子書籍やテレビ等の表示する基盤技術全般としての位置づけに範囲を拡大しているが、文字のテキストレイアウトの部分では、日本語に十分対応していない部分が残っており、それが縦書きやルビである。

書籍や教科書では縦書きが必要。あるいは、高齢者の方は、縦書きでないと読む速度が3分の1ぐらいになってしまうというデータもあり、アクセシビリティの観点からも、災害時のサイネージ等様々な部分で電子媒体における縦書き対応は重要である。

現在、縦書きは普通にワープロ等で使えるが、ここの部分に関して、厳密な標準化は存

在していない。そういった部分を標準化することで、コンテンツ側には一度データを作ればどこにも持っていける、ユーザー側では、高いクオリティのコンテンツを見られるといった状況を目指して活動を継続している。これもW3Cの中の活動なので、開かれたプロセスの中で標準化が進められ、かつ、その成果は誰でも無料で使える形の標準化になる。

電子書籍で今注目されているEPUBでは、レイアウトに関してはCSSの仕様をそのまま使うということが10月11日に最終決定し、勧告化された。個別文字については、W3CはUnicodeの仕様を参照するという形をとっているため、Unicodeにも働きかけを実施している。

標準化活動の状況として、W3Cの「JLREQ」、日本語組版処理の要件というノートを作成。第1版は2009年、第2版を現在準備中。

ブラウザベンダが実装できるように文字と行の流れる方向や縦書きにおいて文字の向きといったような仕様の検討を現在進めている。未だに句読点が行頭に来るブラウザなどがたくさんあり、標準化して直すことも必要と考えている。

また、圏点の表示についての問題もある。横書きでいえば、文字の上に点がつくもの。こういったものは、ほとんど日本、東アジアでしか使われない書式であって、ブラウザで今、表現できないので、こういった対応が必要とされている。

EPUBを制定しているIDPFと連携をとり、CSSの中で決めている何をEPUB3に入れるかという策定を共同で行い、10月11日に最終勧告に至った。

Unicodeに関しては、最近活動が活発化しているが、やはりそれぞれの文字の挙動については、W3Cではなく、Unicodeで定めるという声が世界的に高まってきたので、現在、検討会からUnicodeに対しての働きかけを行っている。

大きな活動として、縦書きの仕様と、テキストの禁則等の仕様を中心に進めている。縦書きの仕様は、Unicodeが絡むことになって若干遅れていることと、リソース等の問題から少し後ろを延ばして、9月1日にワーキングドラフト更新など、作業を進めている。ルビやその他の仕様については、縦書き等基本的な仕様がある程度一段落してからということで、将来的な目途は今のところをはっきり立てられていない状況。

縦書きの文字の向きに関する問題は、EPUB3が最終勧告になり、当然ここが確定しないと、製作者の方々が電子書籍をつくれなため、現在、一番力を入れて進めており、今月末のTPACというW3Cの総会においてまた議論される予定になっている。

【一色様】

本委員会においてW3Cを活用するという観点から論議をいただきありがたく思う。

今までは日本はW3Cに企業として参加しているが、見ているだけであった。今回のテレビとウェブの議論では日本企業の参加が増え、日本から、Web and TV というテーマでこれからのテレビとウェブを協調させていくという論議がスタートできたのは大きい。この中ではデジタルサイネージをウェブでやるという議論も含まれており、今年の春にNTTがW3Cに説明に行き、これは次のウェブの論議をすべき内容だというコメントをいただいた。

W3Cという場所はフォーラムなので、各企業から積極的な発言がないとだめであり、各企業がフルーツをにらんで議論しなければならないと考えている。我々もそういう観点でご支援していきたい。

【井上主任】

今まではどちらかというと技術の中身の話をさせていただいたが、今日は、技術の背景として何が起きているか、あるいはどういうことを考えなければいけないかということを中心に説明し、課題の幾つかについて、今の新しい動きを中心に報告する。

仮に携帯電話市場を考えた場合、50億台の携帯が世の中に普及し、世界人口65億人だからといって、この50億台が100億台になるということは考えにくい。ビジネス的には、次にネットワークにつないでお金をもらえる先は何かということになるし、社会的には、もっとネットワークにいろいろなものがつながってくるとしたら、どれだけ社会活動、個人の活動に有効に使えるのかという観点になると思う。

従来、携帯は自分のネットワークの中だけでビジネスができる環境であり、携帯端末自体大半のキャリアが売っている、あるいは自分の範疇にあったために意識されていなかったが、スマートグリッドやITS、電気自動車が出てくると横串が必要となる。つまり情報の格納スタイル、検索のやり方を統一的にする、あるいは連携をとれるようにする、顧客情報の管理など、考え直す必要がある。

今日は、ホットな話題の1つであるICTと気候変動分野の標準化動向、また、新しい動きが出てきているネットワーク自動車分野の動き、そして、将来ネットワークに絡んでフォーカスグループ、この3つについて説明したい。

気候変動関係についてはいろいろな面でCO₂削減について取り組まれているが、ITUがメインでやっているのは情報通信の機器自体が排出するCO₂をどうするかということである。もちろん、情報通信を使うことによって環境負荷は低減できる。例えば、テレビ会議を使うと移動する車が出すCO₂は削減できる。

どのような基準で評価するのか、どういう計算式で計算できるのかについて、定性的な説明でしかなかったが、環境負荷の影響評価手法というものを日本が中心となって議論した結果、今こういう課題の勧告案ができつつある。

最後に、レアメタルのリサイクル法に関するような課題もITUで今議論として扱っている。

日本では、交通事故による死者の数は年々減少しているが、相変わらず車の事故は増加。安全システムが作動し、事故が起きても死亡事故が防げるようになったが、事故そのものを減少するための方策、例えば、車車間通信を行うことなどが考えられている。こうした話がGSCという組織を中心に行われており、今年の8月に京都で準備会合、今年末からITUとISOの合同チームとして検討がスタートする予定。車の通信では、当然、新ワイヤレス方式とコアネットワークの融合が必要になるので、日本からは提案をしていきたい。

また、今回の3.11震災で得た教訓を結集して、新しい新興策、具体的な新興事業を考えることは重要である。インドネシア、フィリピン等近くの国々が同じような震災の問題を抱えているので、日本が経験したものをベースに協業でやること、そして、技術革新だけでなく、利用法も一緒に議論しながら作っていくことも必要になる。

新しい3つの軸を中長期の課題の中に入れて、こういう面から、国として、インフラの議論をさせていただきたい。

【弓削専門委員】

スマートグリッドに関して、NIST/SGIPの体制で、電機業界や電力業界との連携をどのような形でとっていくと考えておられるのかあるいは既に入っているのか。

【櫻井様】

このITUの検討グループの場合は、電力関係の方はほとんどきていない。そういう意味で、困っている状況。ジュネーブで会議をやるときには電力関係の標準化の本家本元で

ある I E C から人が来てもらえるので、その辺で補っているが、まだまだ連携は弱い状況である。

【古谷専門委員】

スマートグリッドは、短期の重点分野なので、かなり具体的な目標があると思うが、何を目標にされているのか。

【櫻井様】

基本的には、ギャップ分析することが今年の 1 2 月までに報告するというのが当面の目標である。

【古谷専門委員】

それは、I T U-T の目標ではないか。ここの委員会の審議の議題に挙げた目標は何かということを知りたい。

【布施田通信規格課長】

中間答申において、例えば、スマートメーターについて、I E E E において 2 0 1 2 年までに標準化を完了させることを目標にしている点が書かれている。

しかし、この分野についても、具体的に目標をどう設定するかについては、最終答申に向け、これから議論いただき、まとめられていくべきと考えている。

【徳田主査】

スマートグリッドという大きなキーワードでやってしまうと、国民目線から、どういふうに私たちの生活に影響してくるのかわかりにくい。例えば、こういう標準が進むと、どういふ形で我々の生活に影響が出てくるのかを簡単にサマライズいただくことは可能か。

【櫻井様】

I T U の検討でもユースケースが実は 7 6 個ぐらいあるが、こうあったらいいなというようなことが書かれている。例えば、電力が足りないところへ融通、いわゆる見える化をして効率よく使うこと、その辺が最初に大事になってくる。

その次は、アメリカや中国とか、東西南北広いところで実現できるのか、通信の遅延時間等の問題が出てくる、そういうところへ拡大していくのかと思う。

【廣瀬専門委員】

一色先生と舟橋様のウェブとテレビのご報告について印象に残った。一色先生が日本人は物を言わないということをおっしゃっていたが、私も同感。人材育成という面でそういうことを言える人が必要だと常々感じている。

また、ご報告の中で、アメリカとかヨーロッパとか日本では、意図などについて、違いはあるのか

【舟橋様】

欧州では、今、H b b T V (Hybrid Broadcast Broadband TV) と呼ばれる欧州標準を盛り上げようとしている。彼らは昨年からサービスを始めたばかりのため、W e b & T V の話が早目に盛り上がってしまうと、彼らが今、マーケットに出している商品が売れなくなってしまうので、その辺のバランスをうまくとりたいというのが欧州側の考えである。

米国側は、Comcast 等、ケーブル会社が強い。ケーブル会社は、Netflix 等、Over The Top と呼ばれる新しい映像配信ビジネスが出てきており、そこをケーブル会社が新しい形、次世代ブラウザ HTML 5 で巻き返したいという明確なインテンションを持って動いている状況。

日本勢は、デジタル放送、データ放送、それから、I P T Vにおいて、放送事業者、家電メーカー、通信キャリアが、ほかの国よりも実績やノウハウを持っている。地デジ化が終わった次の段階として、新しい価値を形成していくことをアジアの国とも連携しながら仕掛けていっているところである。

【一色様】

日本からは、物をつくっている方、実サービスを提供されている方が参加するので、特許の観点や歴史的背景を持っており、そういう意味では日本の企業は強い。

しかし、ウェブの世界はまだ15年であり、どうしてもアイデア優先型で、とにかく早く、素敵なものを作ろうという文化である。W3Cもウェブの文化の国であり、「一番素敵すてきなアイデアをやろうよ」と言う間にあっという間にグーグルのサービスに乗ってし

まうというような世界。

これに我々日本が持ってきた、また、アジアが持ってきた基盤技術のあるビジネスをどうつなぐかということが課題になっている。どうしてもしゃべりにくいところを抱えている日本の企業が活躍できない状況になっていることも事実である。

つまり、企業文化の差を理解して、企業代表ではあっても、最後は、「これは個人的意見だ」と終わるといようなやり方も少し持たないといけないのではないかと思う。

【長田専門委員】

中間答申では、スマートグリッドに関して、「ホームネットワーク、モバイルネットワーク、テレメータリングについては、審議過程における指摘事項を踏まえて、その優先順位を明確化した上で、今後の標準化活動を行うべき」とまとめられている。その観点から、どのように標準化の活動を整理されているのかを教えていただきたい。

また、デジタルサイネージに関しては、災害時のガイドラインの策定など、災害時にわりと特化したところで書かれているが、中間報告を受けた後の活動も教えていただきたい。

【櫻井様】

個人的な意見であるが、おそらく日本から見れば、ホームネットワークが一番であると思う。日本の場合、テレメータリングは、電力会社との関係が複雑であるため、なかなか簡単ではないと思う。また、モバイルネットワークは、うまいビジネスが出てきたら、もしかすると優先されるかもしれない。

【丹専門委員】

本委員会でホームネットワークのテーマは元々是中長期的戦略 WG の中で議論されてきたが、中間とりまとめ後においては標準化活動対応 WG のスマートグリッドの中におけるホームネットワークとなっており、いう話が何を意味しているのか、あまり自明ではなくっており、今後、もう1回整理する必要があると思う。

例えば今回、我が国で震災が起き、太陽電池パネルが家についているのに、やっぱり計画停電のときには停電するというのを皆さん改めて認識したと思う。それをしないためには蓄電池を置くことになるのだが、ところが、蓄電池は、実は太陽電池とまだ連携することができない。本来であれば、電力的電力系の規格もうまく進めつつ、あるべき家庭向け

エネルギーシステムを管理するホームネットワークシステムについて議論することはあるせねばならないが、中長期的になってしまうかもしれない。

直近で見れば、日本のホームネットワークの技術は、かなり先行している I E C 標準や I S O / I E C の国際標準になっているものなど結構日本は強い部分を持っている。一方、アメリカは、N I S T で国を挙げてアメリカ流のスマートグリッドをはやらせようとしている。それにどう対抗するかということが、直近のホームネットワーク分野での標準化の進め方ではないかと考えている。

【村本様】

現在、コンソーシアムでは、災害時の関連事業者の対応の状況等について議論して、災害時、災害直後、災害のその後と時間を3つの軸に分け、場所も3つの軸に分け、被災地とその周辺と被災地以外というところに対してどういう情報を出せばいいのかというのを、マトリックスをつくって分析した。

それらを踏まえ、今、システム上はどんな機能が必要かというところの検討を始めており、I T U - T の勧告の中にどう盛り込むかを議論している。

【河村専門委員】

中長期的な標準化に関して質問と感想を述べたい。

今日のご発表が中間答申とどうつながっているのかわからない。特にCO2削減のところについて。CO2削減が重要ではないとは思わない。なことだが、環境負荷影響評価手法の話、ユニバーサル充電器の勧告化完了の話、レアメタルのリサイクルの話など、重点分野である新世代ネットワーク、次世代ネットワークとの関係、今まで委員会で議論されてきた戦略との関係がわからない。要するに、標準化の現状をお話くださったんだと思うが、今まで聞かされていたこととのつながりが全く見えないと思う。

また、スライドの最後の7ページでは万人が反対できない、すばらしい文句言葉が、なぜか英語で書かれて並んでいるが、それがなぜ英語なのかかわからないし、具体性をまったく欠いていると思う。持続可能性、安心安全、Crisis management 危機管理、そして Spiritual happiness スピリチュアル・ハピネスですか、それらに関して、何をしようとしているのか、全くこれではわからない。

【井上主任】

ご意見としてお伺いしたい。

先ほど数字的に申し上げなかったのでわかりにくかったと思うのだが、環境負荷低減は試算によれば、日本の総エネルギーの大体2%から3%をICT関連の機器が使っている。それに対して、先ほどのテレビ会議やEコマース等、いろいろなものを使って、世の中のCO₂が、そういうものを使わなかったときに比べるとどのくらい減っているかの推定が5, 6%, 差し引きでいうと3%プラス。つまり、世の中の全体のエネルギーの3%を削減している。例えば、京都議定書では6%削減と言っているので、6%削減の中の半分ぐらいは、計算上はICTが担えているということになる。

ただし、今申し上げたような数字は根拠がないので、この計算方法も標準化しているところである。

そうはいつでも、ICTの機器の環境負荷はできるだけ少ない方がいいので、これから中長期にわたってネットワークに入れていく機器について、1台当たり何%削減しようという目標も議論されている。その辺が中長期に絡んでくるということでご説明した。

英語で書いたのは申しわけない。具体性がないというのはそのとおりである。この辺は今後具体的な目標にしていきたい。

【浅野専門委員】

中間答申で取り上げたスマートグリッド、デジタルサイネージ、次世代ブラウザについてだが、達成すべき目標の記述がない。同様に、中長期目的においても、新世代ネットワークと次世代ワイヤレスネットワークで何を実現したいのかという目標が記述されていない。まずは取り上げたこの5つのプロジェクトについて、達成すべき目標を関係者に書いてもらいたい。少なくとも政策とか戦略と言っている以上、何を実現したいのか、その達成すべき目標を明確な言葉で記述する必要がある。そして、明確に記述された目標をもとに、委員の皆様と議論をより深めていきたいと思う。

【布施田通信規格課長】

今回のこの会合は、10月31日午後2時半からこの会室で開催することを予定。

以上